

【契約の概要調書】

(契約件名) 高層気象台で使用する都市ガス

契約の概要

本件は、高層気象台で使用する都市ガスを調達するものである。

主たる仕様は下記のとおりである。

- (1) ガスの種類 都市ガス13A
- (2) 供給熱量 一般ガス事業者が定める一般ガス供給約款による
- (3) 供給圧力 中圧B
- (4) 対象メーター NSP40-5 (ガスガバナー室、300024510)
RMB-100P (B1F ドライエリア、162859123)

予定ガス使用量

- (1) 予定最大時間流量 140 m³/h
予定最大時間流量とは、1年間を通じての1時間あたりの最大ガス使用量をいい、原則としてこれを超えないものとする。
- (2) 予定年間ガス使用量 28,824 m³
予定年間ガス使用量とは、契約で定める1年間の予定月別使用量の合計量をいう。

契約期間 平成31年4月の検針日の翌日から平成32年4月の検針日までとする。

注意点等

- ・参加方式確認書類の提出期限 平成31年2月18日(月)17時まで
- ・最低価格落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムのURL 及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
電話 0570-014-889

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|------------|---|
| (1) 件名 | 高層気象台で使用する都市ガス(電子入札対象案件) |
| (2) 品名及び数量 | 予定最大時間流量 140m ³ /h、予定年間ガス使用量28,824m ³ |
| (3) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (4) 履行場所 | 茨城県つくば市長峰1-2 高層気象台 |
| (5) 履行期間 | 平成31年4月の検針日の翌日から平成32年4月の検針日まで |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決算」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決算第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。但し、入札書提出期限までに、平成31・32・33年度に有効となる競争参加資格申請を行っていること。
- (4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) ガス事業法第3条の規定に基づき、ガス小売事業者の登録を受けている者であること。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

- (1) 東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 03-3212-8341 (内線2552)
- (2) 茨城県つくば市長峰1-2
高層気象台総務課業務係 029-851-4125 (内線216)

4. 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 平成31年2月1日(金)から平成31年2月15日(金) 17時まで
- (2) 交付場所 上記3.に同じ
- (3) 交付方法 上記3.(1) 電子データで交付する。(CD-R要持参、USBメモリ不可)
上記3.(2) 紙で交付する。

5. 証明書等提出期限等

- (1) 提出期限 平成31年2月18日(月) 17時
- (2) 提出書類 (A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書
(B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3.(1)まで提出すること。

- (1) 入札書提出期限 平成31年2月26日(火) 11時
- (2) 開札日時・場所 平成31年2月27日(水) 11時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

- (1) 2.に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札決定後、契約書を作成する。
- (4) 本調達は、平成31年度予算の成立を条件とする。

平成31年2月1日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 坪井 史憲